

# 東日本でつなぐSDGsについて

(みなかみ町、さいたま市提案事業)

# SDGsについて

## SDGsの概念

持続可能な開発目標：SDGs  
(Sustainable Development Goals)



■ 2015年9月の国連サミットで前回一致で採択

■ 先進国を含む国際社会全体の開発目標として、2030年を年限とする包括的な17の目標を設定。

■ 17の目標の下に、169のターゲットと、232の指標が決められている。



○ 「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、経済・社会・環境をめぐる広範な課題に対し、統合的に取り組むこととしている。

○ 貧困や不平等、気候変動、環境劣化、繁栄、平和と公正など、諸課題の解決を目指す。

○ 全ての関係者（先進国、途上国、民間企業、NGO、有識者等）の役割を重視。



世界・日本国内で推進、主流化を目指す

## ■東日本での取組み

### SDGs 未来都市に選定

内閣府で行っている「SDGs 未来都市」に多くの都市が応募

年度	自治体
2019年度	郡山市、南砺市、みなかみ町、宇都宮市、さいたま市
2020年度	金沢市、仙台市

**連携都市 7自治体がSDGs 未来都市として選定！**

### 各地域での広域連携が開始

- 東北SDGs未来都市サミット（陸前高田市、東松島市、仙北市、飯豊町、郡山市）
- 北陸 SDGs ステークホルダーミーティング2019ー北陸からSDGs達成のための提言を発信しようー  
【主催】国連大学サステナビリティ高等研究所いしかわ・かなざわオペレーティングユニット、金沢工業大学SDGs推進センター  
【共催】金沢市、白山市、珠洲市、小松市、富山市、南砺市、鯖江市、JICA北陸 など

**東日本各地域において、既にSDGsの推進が加速化！**  
**特色ある仕掛け作り、連携が開始！**

## ■ 提案内容

### 目的

- 「誰一人取り残されない」社会を実現するために、SDGsの国内実施の促進及び、一層の浸透・主流化が必要不可欠である。
- 東日本連携の枠組みを活用し、共同での情報発信、東日本各地域の相互の取組を共有することにより、各地域共通の課題の解決を図り、SDGs達成に資するものとする。

### 提案内容

- ① SDGsに関する普及・啓発活動を共同で行い、多くの住民への周知、ステークホルダーとの連携を行う。

#### 【具体例】

(連携都市・民間企業共同での普及啓発・活動) 令和元年10月

さいたま市SDGs推進の取組とSDGsの普及啓発を図るため、株式会社丸井大宮マルイが開催するイベント「2019年度東日本連携応援企画“SDGsエコライフ・フェア”」に「さいたま市×みなかみ町」でブース出展

- ・みなかみ町「木育」の推進  
「ラフトボートに乗って木のタマゴで遊ぼう」
- ・さいたま市 スマートウェルネスの推進  
「さいたま市健康マイレージ参加受付」 「体力測定」



- ② 東日本各地域の課題・取組について、相互に共有することにより各地域課題の解決・政策立案などに、生かし、ALL東日本としてSDGsを推進していく。



## ○概要

- ・美しい自然と里地里山を中心に、観光・商工業・農林業・教育・健康・福祉・エネルギーなどの様々な分野が連携した、人と自然が共生するまちづくり。
- ・利根川源流の町として、またユネスコエコパークの町として、人と自然の良好関係を保ち、持続可能な発展を続けるモデル地域としてSDGsの達成をめざす。

### <主な事業>

- ・森林資源を活用した稼ぐ力の強化と循環経済の確立
- ・地域に根ざした特色有る教育の推進と関係人口の増加
- ・森林・里山整備と木質バイオマス利用推進

## 【これまでの取組状況】

自伐型林業実践団体数・実践者数

6グループ46人

2018年度末



8グループ74人

2019年度末



12グループ100人

2021年度末  
(目標)



▲自伐型林業による担い手を育成



▲国産材高級家具メーカーと包括連携協定

## ○主な取組、効果など

### 森林資源を活用した稼ぐ力の強化と循環経済の確立

#### 「木材の伐倒から利用まで一貫した林業の六次産業化」

- 山林所有者や地域住民が主体的に継続して関わることができる「自伐型林業」を推進し、多様な人材を巻き込んだ担い手の育成を推進する。
- 林業分野ではあまり重視されてこなかった町内の広葉樹の活用。
- 国産材にこだわった高級家具メーカーや町内木工職人、製材所、福祉作業所などと連携して、川上から川下までの一貫した流れを構築。

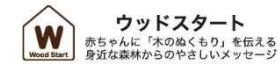




## ○主な取組

### 地域に根差した特色ある教育の推進と関係人口の増加

- ◆ 地域に対する誇りや愛情を育むため、地域の自然や文化など多くの魅力とその重要性などを学ぶ環境学習を推進
- ◆ 森林や木との関わりを主体的に考えられる豊かな心を育てる「木育」を推進
- ◆ 官民連携やサポーター制度によるSDGs推進体制を構築



みなかみ町誕生祝い品  
森のカスタネット  
森のラトル



▲町内小中学生による環境学習発表会



▲町内産材の木のおもちゃで木育を推進



▲生まれてきた赤ちゃんに本町が発祥のカスタネットをプレゼント

## ○主な取組

### 森林・里山整備と木質バイオマス利用推進

- ◆ 水源地である本町の森林を再生・整備することは、森林が有する多面的機能(生物多様性の保全、土砂災害の防止、水源の涵養、地球温暖化の防止、木材等の生産、保健休養の場の提供など)を持続的に発揮させる
- ◆ 町内の公共施設や温浴施設、宿泊施設などの大型施設、飲食店などの小規模な事業者や一般家庭への薪ボイラー・ストーブの導入を積極的に推進



▲町内に発足した6つの自伐グループが自らのフィールドで森林整備を開始



▲町内民間事業者が薪ボイラーを導入



## ○概要

ICT専門大学である会津大学の立地など、地域特性を生かした人材育成や実証フィールドの整備に取り組んだことを踏まえ、首都圏などのICT関連企業を誘致し、地域活力の維持発展を目指す。



### 事業の目的：

- ① ICT関連産業・企業の集積
- ② 首都圏などからの新たな人の流れと雇用の場の創出
- ③ 会津大学卒業生をはじめとした若年層の地元定着
- ④ 地域活力の維持発展

**特色：** ICT関連企業の一部機能移転となる受け皿（首都圏並みのオフィス環境）を整備し、企業を集積することで、新たな「しごと・雇用」を生み出す。

## ○効果など

- 現在、25社が入居し、200名超が勤務（各社計画値 400名超）  
200名超のうち8割以上は首都圏などからの新たな人の流れ  
⇒人口の増加
- 会津大学卒業生をはじめとした若年層の雇用創出
- オフィス入居企業を核としたビジネス交流の拡大  
⇒交流人口の増加
- 地域の課題解決へ挑戦（広域事例含む）
- 誘致企業と地域・地元企業との連携によるイノベーション創出

スマートシティ会津若松の取組みの象徴として、スマートシティAiCTが整備され、スマートシティに対する市民の理解や実感できる環境となった。

### 【これまでの取組状況】

H25	「スマートシティ会津若松」標榜	人材育成ICT実証事業
H26	内閣府地域活性化モデルケース採択 「ビッグデータ戦略活用のためのアナリティクス拠点集積事業」	
H27	「アナリティクス産業の集積による地域活力再生計画」の認定	
H28	ICTオフィス環境整備事業基本計画の策定	
H29	官民連携企業の選定	
	8月 ICTオフィス工事着工	
H31	3月 ICTオフィス竣工	
	4月22日 開所式	
	・国内外の大手25社の企業が入居（R2.9.30現在） ・新規企業の誘致継続中	

### スマートシティ会津若松の更なる推進=ICTを様々な分野で活用

- ・ICTを活用した実証/実装事業の実施(市民生活の利便性向上)
- ・データ分析を活用した施策の展開(まちの見える化)
- ・ICTオフィスビル「スマートシティAiCT」の整備と企業誘致(新たな雇用の創出)

# ICTオフィス環境整備事業 –スマートシティAiCT– (会津若松市)



## 先端ICT関連産業・企業集積を目的とした地方におけるオフィスビル整備

### 交流棟

オフィス入居者と住民が利用できるICTと融合したパブリックスペース。

- ① 入居企業・会津大学・地元企業等のイノベーションスペース
- ② 賑わいなどのエリアマネジメント機能
- ③ スマートシティの発信、実証拠点

### オフィス棟(約500名規模)

- ・首都圏等からの一部機能移転によるICT関連企業の入居スペース。
- ・高付加価値部門(データ分析やIoT関連)などを想定。



入居企業 × 会津大学 × 地元企業 × 地域住民 により、先端IoT・ICT実証・実装事業を展開

+地域活性化 +交流・定住人口の増加 ⇒ 地域課題解決モデルの創出

平成31年4月22日に開所し、契約企業の入居が進んでいる。



### ハード整備

- ◆ 事業用地 中心市街地に位置し、鶴ヶ城にも隣接(市有地)
- ◆ 活用スキーム 地方創生拠点整備交付金
- ◆ 整備方法 公募型プロポーザル方式による官民連携事業
- ◆ 所有者 民間企業と市の共有物件(持分共有)
- ◆ 管理運営 民間企業
- ◆ 事業期間 約20年間



オフィスパワー  
・OAフロア100mm以上  
・天井面AP設置可  
・5GHz帯の無線チャンネル使用可  
・床荷重500kg/m<sup>2</sup>、11/m<sup>2</sup>

サロン・ラウンジ  
エレベーター前のオープンスペースは、  
入居企業間の打合せや来客対応として使用可能  
(企業間交流スペース)



# 東京2020大会における観戦客等への 雪を活用した暑さ対策（南魚沼市）



## 東日本連携による雪を活用した熱中症予防対策実証事業



日時	① 令和元年8月 4日(日)15:30～19:00 埼玉スタジアム2002周辺 J1リーグ定期戦に合わせ開催 ② 令和元年8月25日(日)11:00～19:00 さいたまスーパーアリーナ周辺 バスケットボール国際試合に合わせ開催
内容	・雪のクーラーテントの設置・スノーパックの配布 ・ミスト装置・休憩テントの設置・給水車の配備 ・おもてなしうちわの配布 ・暑さ指数(WGBT*値)測定による効果検証
体験者数	2日間合計 雪のクーラーテント 約5,000人、スノーパック 約13,000人

WBGT(Wet Bulb Globe Temperature)値とは  
暑さの厳しさの程度を示す指標。熱中症予防指数(暑さ指数)として用いられている。単位は℃。気温だけではなく、湿度、輻射熱を取り入れて計算される。

## 計測値

埼玉スタジアム2002周辺での計測値

暑さ対策	日なた (対策なし)	日よけ テント	木陰	ミスト	雪のクーラー テント
WBGT値 (平均)	31.2℃	30.1℃	28.1℃	27.6℃	23.7℃
日なた(対策なし) との比較	—	-1.1℃	-3.1℃	-3.6℃	-7.5℃

## 結果

- ・雪のクーラーテント内の暑さ指数(WBGT)は、屋外に比べて平均で約-7.5℃
- ・スノーパックは、約1時間保冷効果が持続
- ・「真夏の雪」というインパクトで、来場者の興味を引きやすくPR効果が高い
- ・電気エアコンで冷房すると過少に見積もっても7kWの機器相当と仮定できる。雪のクーラーに必要な電力は0.6kWであったことから、5時間半の稼働で $(7-0.6)kW \times 5.5h = 35.2kWh$ の節電と考える。(埼玉スタジアム2002の実施結果)

※ データは、令和元年度熱中症予防対策ガイドライン策定に係る「東日本連携による雪を活用した熱中症予防対策実証事業」報告書(環境省)による。

# 東京2020大会における観戦客等への 雪を活用した暑さ対策（南魚沼市）



## 実証事業の実施の様子



① 新都心駅前の様子



② 配布したスノーパック



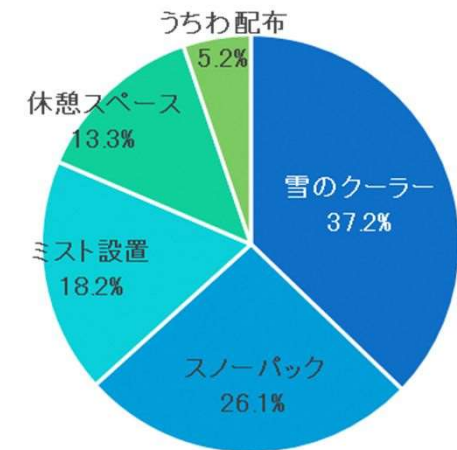
③ 雪で冷水⇒クーラーの冷媒



④ 埼玉スタジアム周辺の様子

## アンケート結果

### 実施してほしい暑さ対策は？



(2会場合計、総数600、複数回答可)



## ○概要

### 「南砺市エコビレッジ構想」

地域資源（人、物、自然、文化、お金）の循環と交流、それによって  
地域が自立していくことを目指すため、南砺市エコビレッジ構想を策定

## ○基本理念・方針

### 【基本理念】 小さな循環による地域デザイン

#### 【基本方針】

1. **再生可能エネルギー**の利活用による地域内エネルギーの自給と技術の育成
2. **農林業**の再生と**商工観光業**との連携
3. **健康医療・介護福祉**の充実と連携
4. 未来を創る**教育・次世代の育成**
5. **ソーシャルビジネス**や**コミュニティビジネス**による  
エコビレッジ事業の推進
6. **森や里山の活用**と懐かしい暮らし方の再評価による集落の活性化



# 南砺市エコビレッジ構想 (南砺市)



自立的好循環・普及展開 ⇒ SDGs南砺版地域循環共生圏の実装

自立分散 × 相互連携 × 循環・共生 = 活力あふれる循環共生圏  
 (小規模多機能自治、基金) (土徳・地域包括ケア) (エコビレッジ構想) (世界に誇る一流の田舎)





# 地域新電力会社の設立 (新潟市)



## ○概要



令和元年度に、JFEエンジニアリング株式会社、第四北越フィナンシャルグループと本市が出資し、地域新電力会社「新潟スワンエネルギー株式会社」を設立。

環境エネルギー分野において民官が相互に連携し、低炭素なまちづくりに向けた取組を実施。

### 事業の目的：

再生可能エネルギーの地産地消を通じて、地域の低炭素化と地域経済の活性化の好循環を生み出すこと。

### 特色：

- 廃棄物発電の余剰電力を中心とする地域の再生可能エネルギーを地域で消費し、地域における再生可能エネルギーの利用率を高める。
- 事業収益は市に還元され、太陽光発電設備や蓄電池の導入拡大など、地域の脱炭素化に向けた投資に充当。

## ○効果など

- 電気代削減効果：1,125万円（令和元年度実績）  
市有施設111施設における対前年比※令和元年度は11月より切替
- CO<sub>2</sub>排出削減量：4,123t-CO<sub>2</sub>（令和元年度実績）  
市有施設111施設における東北電力株式会社との比較  
CO<sub>2</sub>排出係数※（2019年度基礎排出係数）：0.113（kg-CO<sub>2</sub>/kWh）  
※1kWhを発電する際に排出されるCO<sub>2</sub>排出量 切替前は0.522kg-CO<sub>2</sub>/kWh
- 寄付額：870万円（令和元年度実績）

## 【これまでの取組状況】

令和元年度：

- ・7月17日 新潟スワンエネルギー設立
- ・111公共施設及び2民間施設と契約
- ・11月1日より電力供給開始
- ・廃棄物発電7,800kWに加え新潟市内及び近隣市町の民間保有太陽光発電所から約4,500kWの電力調達を開始

令和2年度：

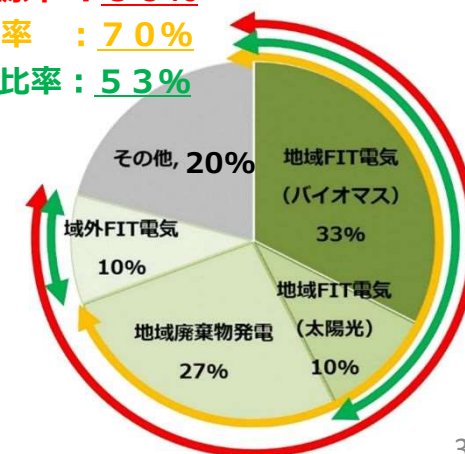
- ・追加して8公共施設と電力供給契約
- ・1民間施設と電力供給契約
- ・再エネ100%プランの開始

## 【電源構成（令和元年度実績）】

CO<sub>2</sub>ゼロ電源率：80%

地産電源比率：70%

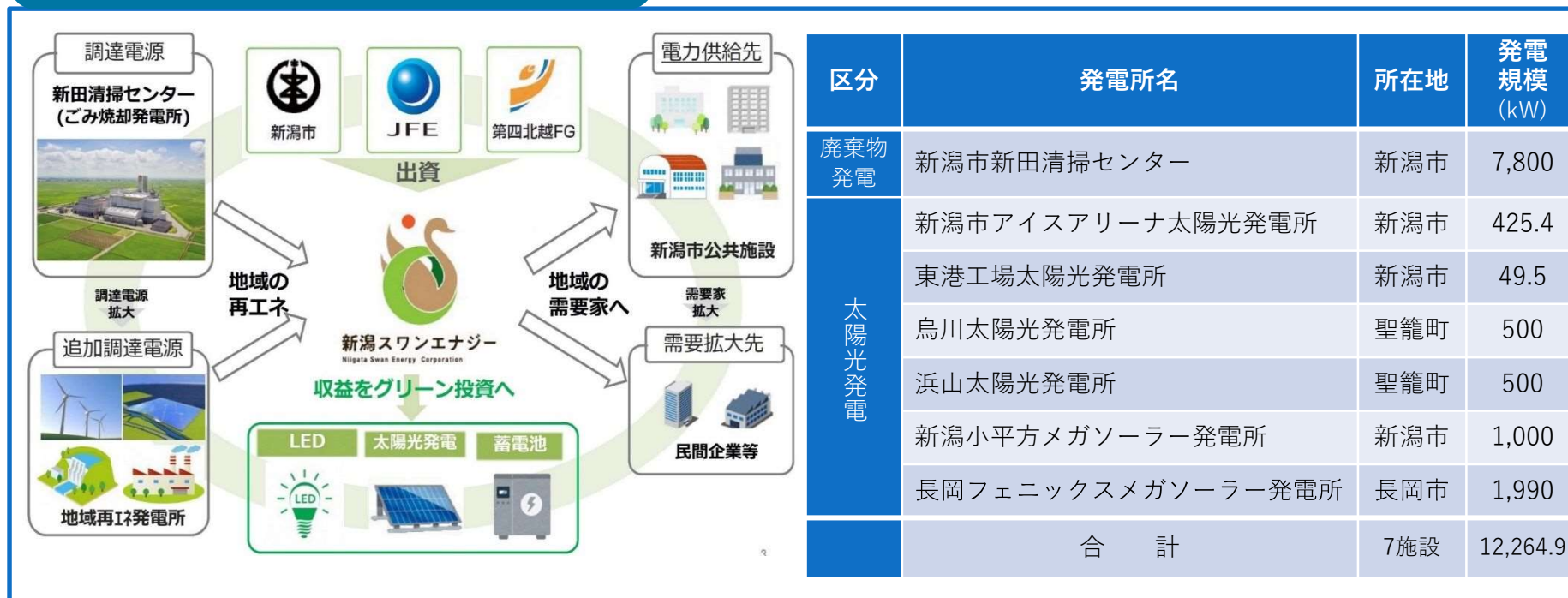
再エネ(FIT)比率：53%



# 地域新電力会社の設立 (新潟市)



## ○事業の概略図と主な電源一覧



## ○ロゴマーク及びその意味



スワンは、市の鳥「ハクチョウ」であり、新潟という地域と自然との共生の象徴として表し、スワンをグリーンで囲むことによって、再生可能エネルギーが循環し続ける構造を表現しています。

オレンジの円は、朝日と夕日の両方を意味しており、持続可能な未来に向けて、思いをつなぐ約束の象徴としました。



## ○概要(三側面をつなぐ統合的取組)

- オープンデータを活用した健康づくり・生活習慣病予防対策、広域医療の分析(EBPM)

- ICTを活用した科学的根拠に基づく保健指導による健康寿命延伸対策の推進(EBM)

- 「医療・介護・健診データ」+「疾病構造や医療・介護費との相関」等  
⇒ 「**定量的に可視化**」
- 保健事業・介護予防事業等を「こおりやま圏域住民」に拡大  
⇒ 圏域住民の「**健康寿命の延伸**」  
⇒ 「**圏域の医療費・介護給付費の適正化**」



産総研福島再生可能エネルギー研究所



ふくしま医療機器開発支援センター



## ○効果

- オープンデータ等の多面的な調査・分析

- ⇒ 健康面のエビデンス蓄積 ⇒ 産学金官労言士との連携
- ⇒ **医療・健康面におけるイノベーション**
- ⇒ **新たな医療・健康産業の創出**

- 新たな医療・健康産業の創出

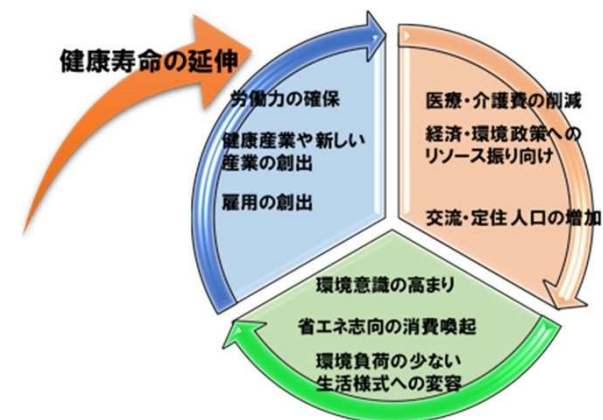
- ⇒ 「**投資を呼び込むビジネス機会の創出(ESG投資)**」 「**地域経済の活性化**」

- 「健康」による医療・介護費削減

- ⇒ 個人・自治体における削減分 ⇒ リソースを他分野へ

- 生涯現役人口の増加・多様なステークホルダーの参画

- ⇒ 地域コミュニティの活性化 ⇒ 交流人口・関係人口・定住人口の増加
- ⇒ 地域企業の人手不足解消や外国人材の活用による労働力確保
- ⇒ 「**地域経済の活性化**」 「**地域の持続可能性確保**」

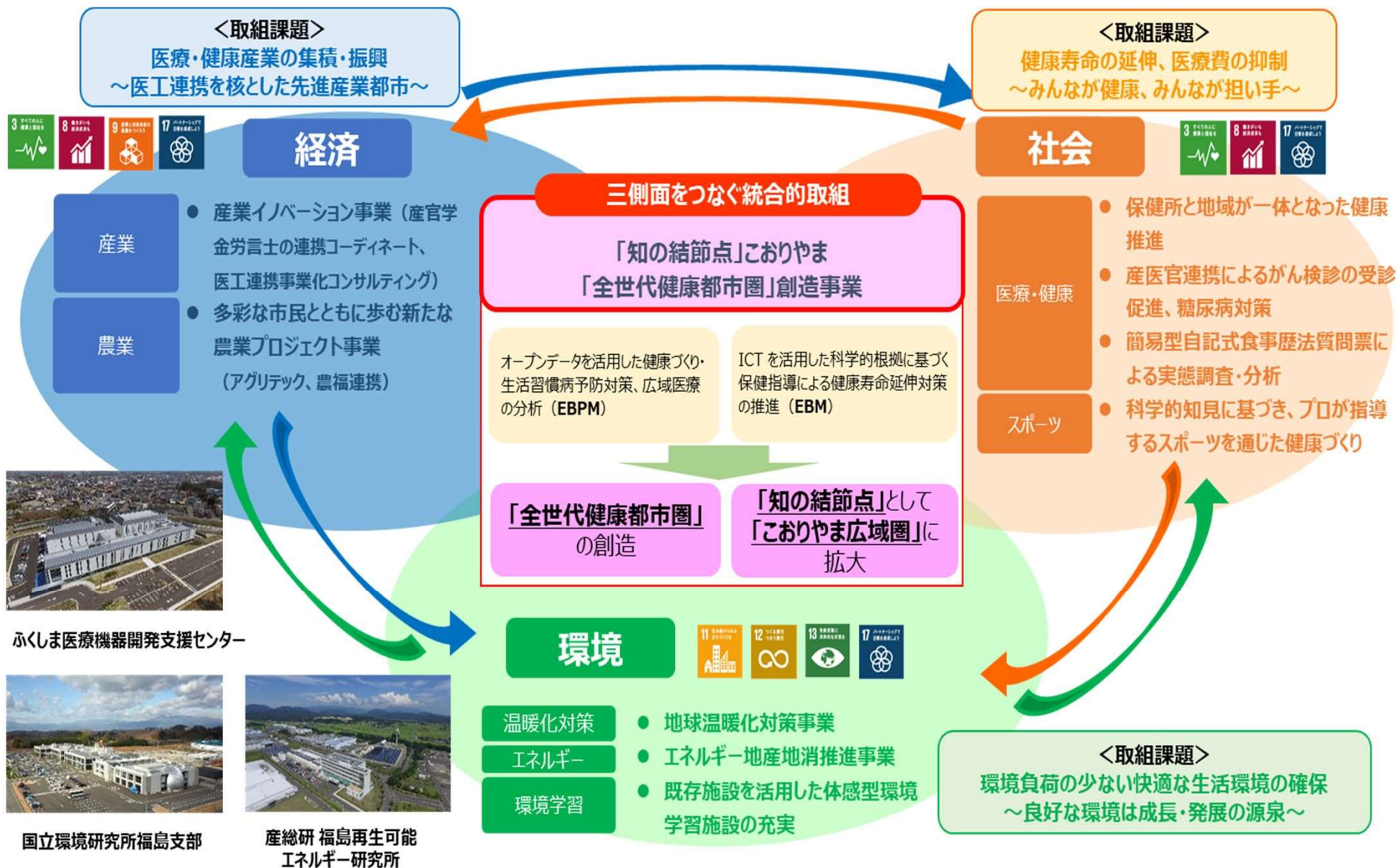


自律的好循環



# 「知の結節点」こおりやま「全世代健康都市圏」創造事業

～SDGsで「広め合う、高め合う、助け合う」こおりやま広域圏～（郡山市）





## 東日本でつなぐSDGs宣言

○2030 アジェンダの達成に向け、ALL東日本として、SDGsの推進に取り組みます。

○SDGsに係る普及・啓発活動を行い、多様なステークホルダーと連携を行います。

○東日本各都市について、相互の取組を共有し、地域課題解決を図るとともに、東日本地域のヒト・モノ・情報の交流・発信を行い、地域の活性化を図ります。



さいたま市長	清水 勇人	みなかみ町長	鬼頭 春二	魚沼市長	佐藤 雅一
南魚沼市長	林 茂男	高岡市長	高橋 正樹	氷見市長	林 正之
福井市長	東村 新一	上田市長	土屋 陽一	函館市長	工藤 壽樹
福島市長	木幡 浩	会津若松市長	室井 照平	郡山市長	品川 萬里
那須塩原市	渡辺美知太郎	新潟市長	中原 八一	南砺市長	田中 幹夫
金沢市長	山野 之義				